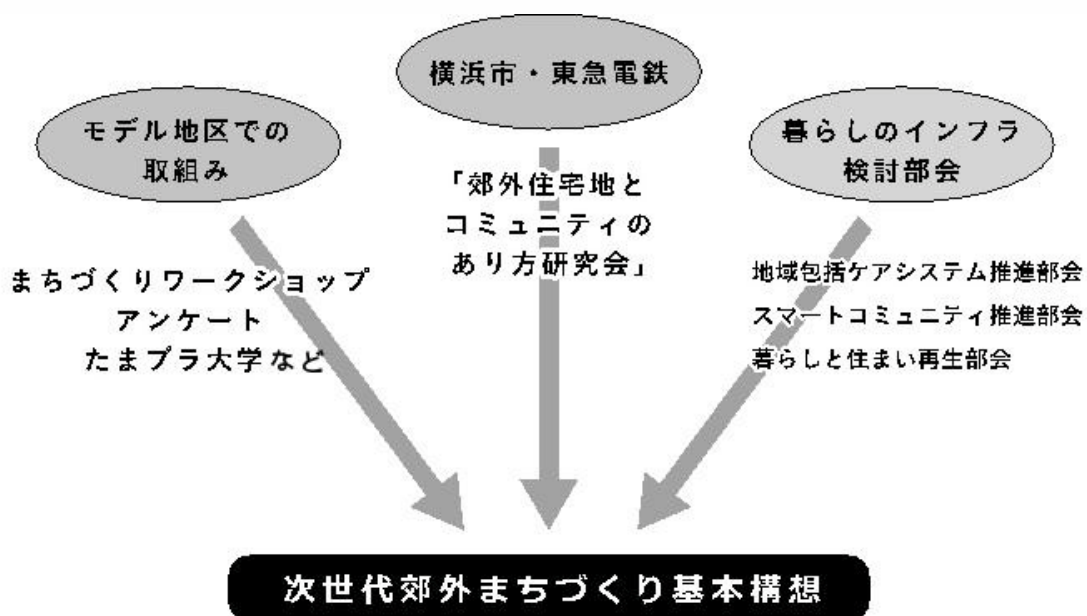


第2章 基本構想の目的

1. 目的

「次世代郊外まちづくり基本構想 2013 ―東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョン―」(以下、「基本構想」という)は、横浜市と東急電鉄による研究会や、次世代郊外まちづくりワークショップ(以下、「まちづくりワークショップ」という)を中心としたモデル地区での様々な取組み、そして各暮らしのインフラ検討部会での検討成果を、横浜市と東急電鉄が主体となって取りまとめたものです。

「たまプラーザ駅北側地区」をモデルに横浜市内の東急田園都市線沿線の郊外住宅地において、「産・学・官・民」が連携して、良好な住宅地とコミュニティの持続・再生を目指すまちづくりに取り組んでいくためのビジョンとして提示することを目的としています。



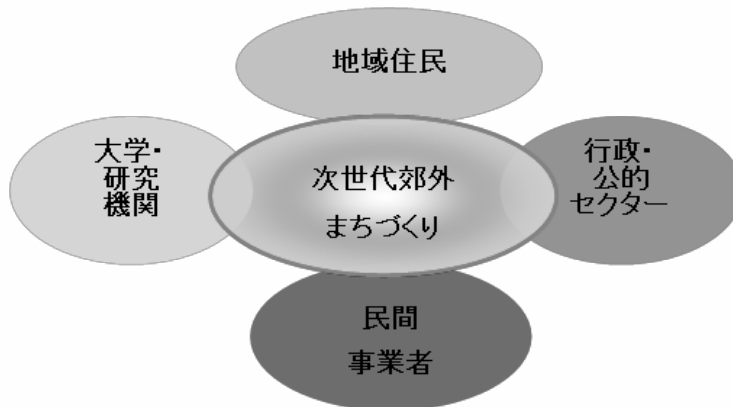
2. 基本理念

「次世代郊外まちづくり」を推進するにあたっては、次に掲げる事項を基本理念とします。

- 人、暮らし、コミュニティを最重要視した「既存のまち」の持続と再生
- まちづくりの施策、事業の推進を通じた人口減少社会、高齢社会における諸分野の課題解決

- 建物や都市機能の更新、再生と、郊外住宅地を持続させていくための「仕組みづくり」の双方を一体化したまちづくり
- 「産・学・官・民」の連携、協働による実践

産・学・官・民の四者連携による取組



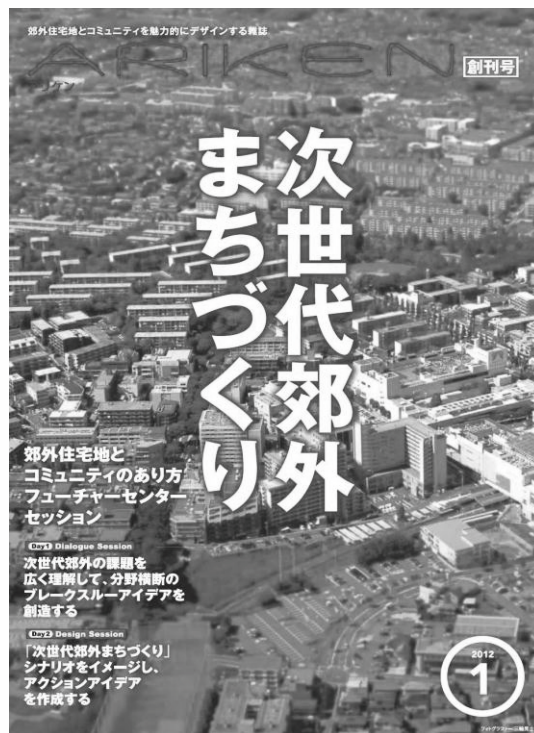
3. 協定締結までの経緯

(1) 郊外住宅地とコミュニティのあり方研究会

横浜市と東急電鉄は、「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定締結前の2011年6月に「郊外住宅地とコミュニティのあり方研究会」を立ち上げ、郊外住宅地の現状や課題、解決策や郊外部のまちづくりの方向性について議論を重ねてきました。

研究会では、横浜市、東急電鉄による集中的な討議に加え、各分野の学識経験者を招いたセミナーの開催や、まちづくりの各分野の専門家、実務者を招いたフューチャーセンター・セッションなどを行い、人口減少社会、高齢社会を迎える郊外住宅地について、広い視野や様々な角度からまちづくりの検討を行いました。

特に、高齢社会の諸課題は分野横断的に取り上げていく必要があるため、この分野で先進的、学際的な研究と実践活動を行っている東京大学高齢社会総合研究機構の支援と助力を得ながら検討を進めてきました。



(2) 「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定の締結

研究会での検討成果を踏まえ、暮らしやコミュニティを重視したまちづくりを、既存の枠組みを超えて「官民共同」で実施することに合意し、2012年4月に「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結しました。

この取組みは、2011年12月に横浜市が国から選定を受け、推進している「環境未来都市計画」の主要なプロジェクトである「持続可能な住宅地モデル」の一つとして位置づけられています。



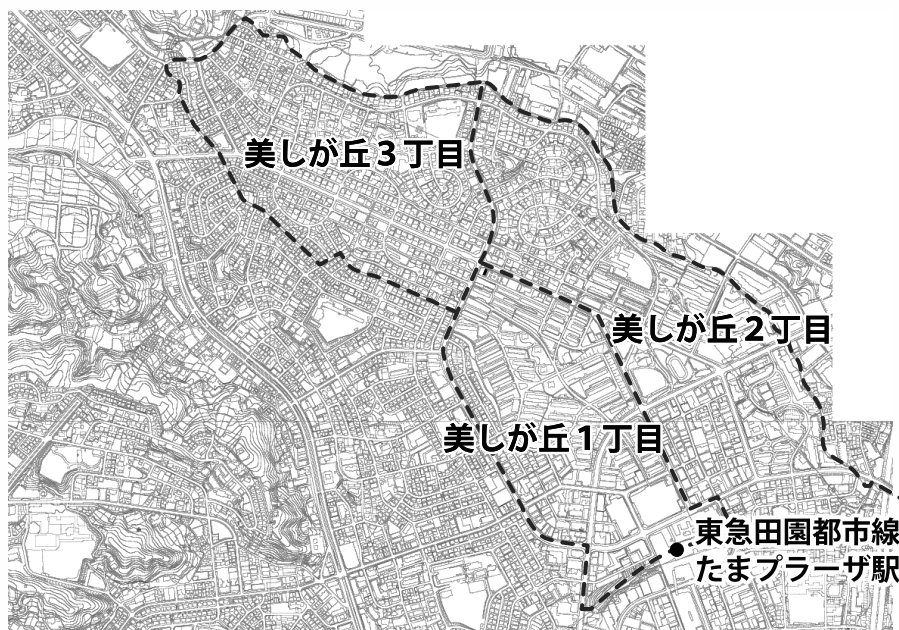
4. モデル地区の選定

「既存のまち」の暮らしやコミュニティを重視する「次世代郊外まちづくり」は、まちの主役である「地域の皆様」の理解や参画がとても重要となります。そこで、「既存のまち」を舞台に、産・学・官・民が連携した新しいまちづくりを実践的に進め、しっかりとした成果を出していくために、モデル地区を選定し、そのモデル地区において地域の方々にご参加いただきながら、先行的に様々な検討を開始し、具体的な取組みに着手していくこととしました。

その第一号モデル地区として選定されたのが「たまプラーザ駅北側地区(横浜市青葉区美しが丘1～3丁目)」です。美しが丘地区は、1丁目は古くからある集合住宅、2丁目は比較的新しい集合住宅、3丁目は戸建住宅が集まり、典型的な郊外住宅地の縮図のようになっています。

モデル地区の選定理由は次の3点です。

- ① 東急田園都市線沿線で初期に開発された地区のひとつで、開発から約50年が経過し、住民の高齢化、建物の老朽化などの課題が顕在化しつつあること
- ② 当該モデル地区は、戸建住宅地、大規模団地、社宅や商業施設など、まちが多様な要素から成り立っていて、さまざまな課題を解決していく取組みが期待できること
- ③ 住民がまちへの愛着をもち、環境や景観への意識が高い。また、住民発意の建築協定や地区計画の策定といった先進的なまちづくりや、様々な分野での住民活動が盛んな基盤があること



5. 対象・期間及び役割

(1) 対象・期間

「基本構想」は、「たまプラーザ駅北側地区」をモデルに、ワークショップを中心とした様々な取組みや各検討部会での検討成果などを踏まえ、まちづくりに取り組んでいくためのビジョンとして取りまとめたものです。今後、モデル地区における取組みを踏まえて、東急田園都市線沿線の他の地域にも展開していきます。

また、まちづくりにはゴールはありません。「次世代郊外まちづくり」も期限を決めて行うものではなく、長い時間をかけて継続的に取り組んでいくべきものであることから、「基本構想」の期限については具体的な有効期限は定めず、これまでの討議や検討成果などを2013年度版として取りまとめました。

(2) 役割

この「基本構想」は、東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョンとして、まちづくりに取り組むにあたっての基本方針や郊外住宅地の持続・再生に必要な取組み事項などが明記されています。

今後、地域の方々やNPOなどの市民活動団体、民間企業など、まちづくりの様々な主体と基本構想を共有し、連携して取り組んでいくとともに、「成長する構想」として位置づけ、東急田園都市線の他の地域にも取組みを広げていながら、その成果や課題などを基本構想に反映させ、見直していきます。